

おおむた 市議会だより

第203号

平成29年度
12月議会

平成30年(2018年)2月1日発行

インターネット議会中継配信
過去の録画※も視聴できます

大牟田市議会

検索

※平成24年度以降

事業

おおむた100キロ
リレーマラソン

三池港駅伝



大牟田市公式キャラクター
「ジャー坊」

市制100周年記念 おおむた100キロリレーマラソン
(平成29年11月26日)



【主な記事】

- 意見・要望を市長に提出し、回答を依頼しました／ぎかいの話題(2、3ページ)
- ユネスコスクール全国大会／おおむた自慢(12ページ)

ぎかいの話題

意見・要望を市長に提出し、回答を依頼しました

市民の皆様から選挙で選ばれた議員は、様々な場面で皆様からの意見を伺い、その意見を議会活動や政策判断などの参考にさせていただいています。

平成29年度「議会報告会」は、昨年8月に市内9会場で開催しました。参加された皆様から、市議会に対する意見・要望のほか、市行政に対する意見・要望も多く出されました。この「議会報告会」で出された意見・要望を踏まえながら、9月に決算特別委員会で議論しました。その貴重な市民意見などを踏まえ、全議員の合意形成を図った意見・要望としてまとめました。

また、「まちづくり・活性化特別委員会」においても、まちづくり総合プランに係る意見・要望をとりまとめました。

とりまとめた以下の意見・要望を、29年11月、議会の総意として市長に提出し、新年度予算案提出時までに文書での回答を依頼しました。

**市長に提出した
「意見・要望」****1. 大牟田市動物園**

利便性の向上を図る観点から、トイレの改修や駐車場など施設の整備に取り組まれない。

また、持続可能な運営が図られるよう、園内販売による収入増や経済効果が波及するような仕組みづくりとともに、将来を展望する上で動物の飼育・繁殖・展示についても計画的に推進されたい。

2. ほっと安心奨学金制度

本市として推進する事業に掲げている中、現状において取り組みが進んでいないと思われることから、他都市の状況等を調査・検討し、本市で可能な制度の構築に向け、より一層努力されたい。

3. 防犯灯・街路灯

補助金の拡充が行われているが、維持管理において地域の負担が重いとの地域の声もあることから、電気料金などのさらなる負担軽減に努められたい。

4. 学童保育所・クラブ

地域の特性に応じて、民間の施設等地域資源も有効に活用しながら、待機児童の解消を図られたい。

また、29年度に実施した2つのアンケート調査を早急に分析・検証し、さらなる充実に向け、利用時間の延長を含め、30年度予算への反映に努められたい。

5. 保育士の確保

引き続きさらなる処遇改善を国・県に求めるとともに、労働環境の改善につながる本市独自の支援策も検討し、関係機関との連携を図りながら、地元で長く勤務できる環境づくりに取り組まれたい。

6. 病後児保育事業

子どもの医療制度の拡充策として、働く保護者への支援に必要性が高いと思われることから、さらに支援強化されたい。

また、病児保育事業についても、関係機関の理解や協力を得ながら、実施に向けて取り組まれたい。

**7. スクールソーシャル
ワーカー活用事業**

いじめ・不登校などのさまざまな課題を抱える子どもたちへの支援に大きく貢献していることから、増員配置に向け取り組まれたい。

8. シティプロモーション

本市の魅力発信に向けた各部局・各課等の取り組みに加え、世界文化遺産や動物園、点在する史跡などの観光資源の活用には当たっては、より効果的な成果が得られるよう、市として総合的に統括（プロデュース）する機能を強化、発揮しながら推進されたい。

また、本市にゆかりのある人的資源も積極的に生かされたい。

9. 市庁舎整備

現在、整備手法の検討など進められているが、適宜、情報を公表されたい。

また、有利な財源等の活用により即応できるような計画の策定に向け、早急に取り組むとともに、必要に応じて、創設された国の支援事業の延長も求められたい。

「三池炭鉱跡の保存・公開・活用に関する計画」について 全員協議会を開催

平成30年 1 月 9 日に、全員協議会を開きました。全員協議会とは、市政全般にかかわる政策等についての協議を行うために開かれる会議です。

全員協議会では、「三池炭鉱跡の保存・公開・活用に関する計画」について、市当局から説明を受けました。

平成30年度から平成48年度までの18年間の事業の計画で、事業費は約 8 億円。国が50%、県が15%負担し、大牟田市は35%を負担するものです。

これまで議会としては、将来の維持・管理計画、経済効



果などを市民・議会に公表すること、予算を最小限にとどめ、費用対効果の明確化などを求める決議を平成23年12月議会において全会一致で決するなど、強い関心をもって取り組んできました。

会議では、計画策定の経過、

市民意見の反映、他事業との予算や優先順位などの観点で議論を交わしました。

今後については、行財政運営や、まちづくりに影響が及ぶことも想定されるので、今後とも注視していく必要があります。

■各議員から出た市当局への主な意見など

- ・市民の関心が非常に高い計画となるため、進捗状況や計画の変更などを随時市民や議会等へ報告すべき。
- ・計画後の具体的な実施についても市民の理解と支持のもとに進めるべき。
- ・厳しい財政状況の中、市民の理解と合意を前提に必要な最小限の費用で実施すべき。
- ・子育て支援や教育に税金を使ってほしいとの市民の意見も多くある。
- ・貴重な税金の投入。財政事情をしっかりと勘案し必要であれば見直すべき。
- ・世界遺産の維持に必要な部分とそれ以外について、予算額も含め整理し示すべき。
- ・整備を望む市民だけではない。住民福祉の向上に直接結びつく投資とはならないことも認識し計画を実施すべき。
- ・18年にわたる長期計画。今後の情勢の変化に柔軟に対応して進めるべき。
- ・世界遺産の整備にあわせて近隣住民の住環境整備も考慮すべき。
- ・長期計画となっているが、早急に必要なのは仮設も含めた対応や整備を検討すべき。

インフォメーション

■次の定例会は 2 月です

詳細については、議会事務局までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

■傍聴のお知らせ

本会議の傍聴ができます。傍聴席へは、市役所本庁舎中庭入口（1 階）または市民生活課（2 階）奥の階段からお上がりください。

インターネットでも、生中継、過去の録画（平成24年度以降）を視聴できます。

■会議録の閲覧

本紙掲載の代表質問と一般質問は、質問議員自らが要約したものです。詳しくは市立図書館、情報公開センターで会議録をご覧ください。

2 月下旬から閲覧できます。ホームページでも 2 月下旬から閲覧・検索できます。

本会議運営のあらまし

本会議運営

（仮称）子育て世代包括支援センターの準備経費などを計上した一般会計補正予算などを可決

12月議会

平成29年度12月議会は、12月11日に招集され、12月22日までの12日間の会期で運営しました。

12月議会で審議した議案等は、2億9,542万2千円を追加する一般会計補正予算、市税条例の一部改正、指定管理者の指定、公平委員会委員の選

任などの議案28件、意見書案の発議3件の計31件でした。

本会議では、介護保険制度、公共施設維持管理計画、子育て支援、空き地及び空家等対策計画、農業の担い手支援などの諸課題に10人の議員が登壇し、市長をはじめ当局に質問しました。

本会議最終日までに、意見書案の発議3件を除いた各議案をそれぞれ承認、可決、同意して本会議を閉会しました。

議会日誌（10月～12月）

【10月】	2日	市民教育厚生委員会
	4日	各派代表者会
	19日	広報広聴委員会広報部会
【11月】	26日	都市環境経済委員会、広報広聴委員会広聴部会
	6日	まちづくり・活性化特別委員会、広報広聴委員会
	7日	各派代表者会、議会運営委員会
【12月】	4日	各派代表者会、議会運営委員会
	6日	総務委員会
	7日	市民教育厚生委員会
	8日	都市環境経済委員会
	11日	第4回定例会本会議〔開会〕、広報広聴委員会広報部会
	15日	第4回定例会本会議〔質疑質問〕
	18日	第4回定例会本会議〔質疑質問〕、議会運営委員会
	19日	第4回定例会本会議〔質疑質問〕、請願等調整委員会
	20日	総務委員会、市民教育厚生委員会、都市環境経済委員会
	22日	各派代表者会、議会運営委員会、第4回定例会本会議〔採決、閉会〕、広報広聴委員会広報部会

行政視察受入（10月～12月）

月	日	都道府県	団体名	視察項目
10	2	北海道	滝川市議会	地域認知症ケアコミュニティ推進事業
	5	京都府	城陽市議会	地域認知症ケアコミュニティ推進事業
	11	広島県	三次市議会	議会運営
	17	茨城県	常陸太田市議会	地域認知症ケアコミュニティ推進事業 住宅と福祉の連携による地域包括ケアの推進
	18	熊本県	美里町議会	地域の交流拠点を活用した介護予防の取り組み
	20	新潟県	長岡市議会	地域認知症ケアコミュニティ推進事業
	23	神奈川県	綾瀬市議会	地域認知症ケアコミュニティ推進事業
	24	長崎県	時津町議会	地域認知症ケアコミュニティ推進事業
	25	山形県	山形市議会	「持続可能な開発教育」ESD
	26	東京都	武蔵野市議会	認知症関連事業
11	27	山口県	下松市議会	地域交流拠点施設併設の市営住宅のあり方
	31	神奈川県	寒川町議会	認知症になっても安心して暮らせる市民協働によるネットワークづくり
	1	東京都	中央区議会	地域認知症ケアコミュニティ推進事業
	8	北海道	赤平市議会	石炭産業科学館 近代化産業遺産
	9	沖縄県	宜野湾市議会	地域認知症ケアコミュニティ推進事業
	10	兵庫県	伊丹市議会	ユネスコスクール推進事業
12	15	兵庫県	加古川市議会	生活困窮者への居住支援 居住支援協議会の取り組み
	16	長野県	豊丘村議会	地域認知症ケアコミュニティ推進事業
12			なし	

委員会メモ

大牟田市市税条例の一部改正 【総務委員会】

12月6日の委員会で、国民健康保険税の暫定課税の廃止及び納期の見直し及び地方税法の一部改正により、大牟田市市税条例の一部を改正する旨の説明を受けました。

これにより平成30年4月1日から国民健康保険税の納期が6期から9期へと変更されます。また、平成31年10月1日から軽自動車税環境性能割が創設されます。

（仮称）大牟田市子育て世代包括支援センターの設置 【市民教育厚生委員会】

12月7日の委員会で、妊娠から子育て期にわたり切れ目ない支援を行うため、同センターを30年4月に設置する旨の説明を受けました。

これを受け、同センターの人員体制及びプライバシー等に配慮した相談しやすい環境などについて質疑が交わされました。

新大牟田駅駐車場の整備 【都市環境経済委員会】

12月8日の委員会で、新大牟田駅乗降客数の増加に伴い、駐車場が不足していることから、JR九州と連携し駐車場を新たに整備すること等の説明を受けました。

これにより駅北側の新幹線高架下において、30年2月から新たに約60台分が駐車場として整備される予定です。

まちづくり総合プランへの意見・要望 【まちづくり・活性化特別委員会】

11月6日の委員会で、まちづくり総合プラン等について、本特別委員会として全委員の合意形成を図るため、作業部会で作成された議長への申し入れを行う文案について、各会派・委員の意見を持ち寄り委員間討議を行いました。

議案等の審議結果

議 員 名 議 案 等 名		自由民主党議員団							公明党議員団					社民・民進・護憲 クラブ			日本共産党 議員団			無所属				賛 成 数	審 議 結 果		
		徳永春男	今泉裕人	境公司 (議長)	田中正繁	中原誠悟	光田茂	森竜子	山口雅夫	大野哲也	今村智津子	塩塚敏郎	平山伸二	三宅智加子	松尾哲也	平嶋慶二	平山光子	古庄和秀	森田義孝	橋積和雄	北岡あや	高口講治	島野知洋			城後徳太郎	塚本二作
発議 第23号	北朝鮮の弾道ミサイル発射を厳しく批判し、対話による核・ミサイル問題の解決を求める意見書案	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	8	少数 否決
発議 第24号	慎重な憲法論議を求める意見書案	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	8	少数 否決
発議 第25号	労働者の声を踏まえた真の働き方改革の実現を求める意見書案	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	8	少数 否決

■大牟田市議会では、採決に起立採決を採用しています。起立採決は、議長が議案等に賛成の意思のある議員に起立を求めます。一覧表については、起立した議員を○と表記し、それ以外の議員を×と表記しています。また、空白は欠席または表決の棄権を表します。なお、議長は採決に加わることはできません。

下記議案については全員賛成で承認、可決、同意。

- 議案第 40 号 専決処分について（平成29年度大牟田市一般会計補正予算）
- 議案第 41 号 平成29年度大牟田市一般会計補正予算
- 議案第 42 号 平成29年度大牟田市国民健康保険特別会計補正予算
- 議案第 43 号 平成29年度大牟田市介護保険特別会計補正予算
- 議案第 44 号 大牟田市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 45 号 大牟田市市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 46 号 大牟田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 47 号 大牟田市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 48 号 大牟田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 49 号 大牟田市準用河川占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 50 号 大牟田市法定外公共物の管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 51 号 大牟田市屋外広告物条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 52 号 大牟田市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 53 号 建築基準法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 議案第 54 号 大牟田市立小学校、中学校及び特別支援学校の体育施設の開放に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 55 号 大牟田市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 56 号 指定管理者の指定について（三池学童保育所）
- 議案第 57 号 指定管理者の指定について（高取学童保育所）
- 議案第 58 号 指定管理者の指定について（中友学童保育所）
- 議案第 59 号 指定管理者の指定について（みなと学童保育所）
- 議案第 60 号 指定管理者の指定について（白川学童保育所）
- 議案第 61 号 指定管理者の指定について（銀水学童保育所）
- 議案第 62 号 指定管理者の指定について（吉野学童保育所）
- 議案第 63 号 指定管理者の指定について（大正学童保育所）
- 議案第 64 号 市道路線の認定及び廃止について
- 議案第 65 号 請負契約の一部変更について（大牟田市駛馬北小学校屋内運動場等改築工事）
- 議案第 66 号 地方独立行政法人大牟田市立病院第 3 期中期目標について
- 議案第 67 号 大牟田市公平委員会委員の選任について〔泉博士氏〕

代表質問

社会保障制度改悪から市民生活を守る市政へ



日本共産党議員団
高口 講治 議員

社会保障制度の 現状認識と将来像

問 医療や介護保険制度など、国民に一方的な負担増を押しつける社会保障制度の連続改悪で国民の暮らしは大変な状況。一方で、大企業は国家予算の4倍の413兆円もの内部留保をため込んでいるが、国は、さらなる法人税の引き下げを検討している。国民の生活実態を見ない財界言いなりの姿勢である。大企業、大資産家に応分の負担を求める税制改革と憲法の理念に沿った社会保障の充実が必要。社会保障制度の現状認識は。

答 少子高齢化や人口減少の中で社会保障制度の重要性はますます高まっている。国は厳しい財政状況の中、持続可能な社会保障制度を確立するため、消費税の引き上げによる財源確保や社会保障と税の一体改革等に取り組んでいる。

国保制度と国保の広域化

問 県の第3回試算の結果は。

答 県全体の事業費納付金額（市町村が県に納付するもの）

は約1,574億円で大牟田市分は約32億円。この納付金と、国から市に交付される公費、市の保健事業などをもとに国保税額を決定する。

問 本市の国保世帯の平均所得は、平成27年までの5年間で3%減少し、保険税は9%増加している。国保4人家族のモデル世帯では、年間保険税は24万5,100円で県下自治体の中で13番目に高い。これ以上保険税が上がらないよう最大の努力が必要だが、大牟田市の保険税の見通しは。

答 税率が上がるという可能性は、そう高くはないと考えている。ただ、県が市町村に示す標準保険料率によっては、世帯ごとの税額が変わる可能性もあるので、慎重に検討したい。

問 市町村独自の財政補填措置である一般会計からの法定外繰り入れは、今後も市町村の判断で継続できるのか。

答 国・県の公費負担減額に対する補填と決算補填とを目的とした繰り入れがある。決算補填を目的としたものは、赤字と見なされ広域化後は計画的に削減・解消することになっており、こうした繰り入れは考えていない。

問 国保税滞納者への差し押えは年間60～70件発生しているが、国税徴収法第153条

を踏まえ適切に行っているか。

答 滞納処分の停止要件は、①財産がない②生活を著しくひっ迫させるおそれがある③滞納者の所在や財産が不明のときの3点である。本市でも要件に該当するか十分に調査した上で実施している。

介護保険制度と第7期 介護保険事業計画

問 国がねらう1日1回以上の訪問介護の生活援助サービスを異常視する回数制限は、生活実態や身体状況を無視したもので自主規制につながる重大な問題だ。予想される課題は何か。

答 質の高い介護サービスの実現や制度の安定性・持続可能性の確保という考え方で検討が進められているものと考えている。

問 検討中の制度改正内容が適用されれば、どのくらいの方が影響を受けるのか、利用者や事業者への影響は。

答 問題視されているような例は、本市ではあまりない。介護支援専門員連絡協議会を通じて、事業者も市も共同して適正なサービス利用と質の高いケアマネジメントの提供に取り組んでいる。



これからのまちづくりの重点事業について



平成30年度の重点事業

問 予算編成で、まちづくりの重要な柱と関連事業は。

答 ①安心して子供を産み育てたいと思えるような環境づくり、②教育の向上、③産業の多様化と雇用の場の確保という3本の柱を軸として、事業展開をしていく。

問 (仮称)子育て世代包括支援センターを設置予定だが、コミュニケーションツールとしてのアプリの活用は考えているか。

答 民間で行っているアプリの情報収集やデモも行っており、検討に若干入ったところ。

問 学習指導要領が改訂となるが、「次世代の学校・地域」創生プラン(コミュニティスクール)の考え方は。

答 ユネスコスクールに全校が加盟しているので、コミュニティスクールをこれに利用してできないか検討している。

問 産業の多様化と雇用の場の確保での、実績と見通しは。

答 企業誘致の実績としては平成27年12月からの2年間で、新規6社、増設12社、雇用は

273名。また、地域活性化センターで、中小企業の技術の高度化や取引拡大に取り組んでおり、商工会議所と連携して、起業のための創業塾や支援等も行っている。

問 シティプロモーションで何か新しく検討されているか。

答 ①「フェイスブック大牟田ちょうどよ課」、若者中心の「月刊おおむたターンズ」などの情報配信。②大牟田を応援してもらう「大牟田キューピッツ」の募集。③移住・定住については、地域おこし協力隊の移住コンシェルジュ活動、おおむた移住定住サポート会議による「お試し居住」等の事業を推進している。

問 財政調整基金の今後の取り扱いとしての考えは。

答 人口減少を抑制するために、3本の柱を前倒しで取り組むため、財政計画上は、31年度までで10億円ほど使う予定。それ以上は取り崩さず、ほかの事業をスクラップしてでも対応したいと考えている。

公共施設維持管理計画

問 統廃合による学校跡地の利活用についての検討状況は。

答 ワーキンググループを設置して活用の可否、他施設との統廃合、近隣施設との連携等を加味しながら、それぞれ

において検討しており、整理がついたものから示したい。

問 市庁舎、体育館に係る現状と今後の取り組みは。

答 市庁舎は、改修、建て替え、一部改修、一部建て替え等のシミュレーションを行い、論点を整理しており、アクションプログラムの見直しに合わせて示していく。体育館は、PFI等の民間活力の活用を検討することとしており、民間連携の手法など財政負担を軽減させる総合的な調査を踏まえ、アクションプログラムの見直しに反映させたい。



都市計画マスタープランの改定と立地適正化計画

問 立地適正化計画の中で、生活利便施設等が減少する居住誘導区域外の考え方は。

答 国から、人口減少の最悪のケースを念頭に計画をつくるよう指導を受けている。都市の活力が全体的に下がってきた場合、利便施設を一定の地域に残しながら、その区域外についてはネットワークで行うように考えている。

問 土地家屋の固定資産の所有者不明が今後ふえると思われるが、現状は。

答 平成29年度において、納税通知書の宛先不明により公示送達を行った件数は112件。

代表質問

安心して暮らせる大牟田へ



公明党議員団
平山 伸二 議員

市長の政治姿勢

問 市長就任 2 年を終えての総括と所信を聞きたい。

答 市長就任以来、まちづくりの推進と市民福祉の向上に全力で取り組んできた。

また、本市の課題である人口減少に歯どめをかけるべく、柱として子供を産み育てたいと思える環境づくりと教育の向上、産業の多様化と雇用の場の確保を掲げた。これらを進めるための体制づくりを行い、成果も見え始めている。

今後も本市が誰もが住みやすく、あらゆる世代が成長できるまちを実現できるよう取り組みたいと考えている。

再発言 子供を産み育てたいと思える環境づくり、教育の向上、産業の多様化、雇用の場の確保の全てが重要であるので、今後も切れ目のない目標達成への努力を要望する。

問 今回で 2 回目となる出前市長室を終えての総括は。

答 参加者からは、小中学校の教育に力を入れている、子ども医療費を独自に拡充していることを初めて知った、地

域での困りごとなど多くの声をいただいた。市民の皆さんがまちづくりに関して感じていることを直接伺い、私の思い、考えを直接話す貴重な場として、今後も多くの市民に参加いただけるよう工夫しながら取り組みたい。

問 政府が閣議決定した新しい経済政策の「人づくり革命」への市長の見解を聞きたい。

答 人づくり革命については、幼児教育や高等教育の無償化、介護人材の処遇改善など高齢者も若者も安心できる全世代型の社会保障制度の実現に資するものであると考えている。

子育て支援

問 （仮称）子育て世代包括支援センター事業の全体的な取り組みの進捗状況は。

答 平成 30 年 4 月に同センターを設置し、専門職が産科などの医療機関等と情報共有しながら、妊産婦一人一人と寄り添った相談支援を行いたい。

また、新たに助産師 1 名の雇用を予定し、準備を進める。

問 市民に親しまれる新たなネーミングは検討しているか。

答 わかりやすく親しまれるネーミングは必要と認識しており、今後関係機関等の意見も伺い、早急に検討をしたい。

問 産後ケアが必要な方の支

援に対する考え方はどうか。

答 産後ケアの拡充も必要と考えており、今後産科医療機関等と協議を行うとともに、実施に当たっての財源確保等の諸課題の検討をしたい。

シティプロモーションの推進

問 本市の認知度アップを図るため、全国に向けて情報発信するテレビ番組など、本市を知っていただく PR の取り組み状況を聞きたい。

答 シティプロモーション戦略に基づき、積極的に情報発信に努めている。全国放送では、NHK のど自慢、ひるブラや開運！なんでも鑑定団など。福岡のテレビ局では、動物園、ジャー坊や移住・定住の取り組みも取り上げられた。こうした活動を通じ、明るい話題が多く取り上げられるようになったと感じる。

再発言 NHK の「ブラタモリ」は、地質学的、地理学的見地からその土地の成り立ちを掘り下げ、その土地の歴史を通じて都市を紹介する番組であり、市民のシビックプライドの醸成に役立つと思うことから、ぜひ「ブラタモリ」を本市に呼んでいただきたい。



本市動物園に新しく仲間入りしたナマケモノ

空き地及び空家等対策計画の確実・着実な対応を



社民・民進・護憲クラブ
森田 義孝 議員

偶然の事故などによるけがの危険性だけでなく、踏切事故や他者の財産の破壊などの損害賠償責任が、その家族や法定の監督義務者に

及ぶ可能性もある。神奈川県大和市では、全国で初めて「はいかい高齢者個人賠償責任保険事業」を平成29年11月から開始されたが、このような事業を導入する考えはあるか。

答 本市では、まずは認知症への理解を深め、認知症の人を地域で支え、見守る意識の醸成を進め、認知症になっても安心して外出できるまちづくりを進めていく。

個人賠償責任保険については、「認知症なんでも相談室」や認知症介護家族交流会などで情報提供していきたい。

再発言 行政による安心できる制度の導入が必要だと思っている。いろんな課題があると思うが、早急な事業設計と事業実施を強く要望する。

空き地及び空家等対策計画の取り組み状況と成果及び課題

問 本市が平成28年度に策定した大牟田市空き地及び空家等対策計画の取り組み状況と、成果及び課題を伺いたい。

答 空き家の適正管理については、危険な空き家の除却を所有者が自ら行うなど、一定

の成果は出ているが、依然として当事者意識の希薄さも見受けられる。

空き家の利活用については、住宅確保要配慮者に対して住宅確保の支援を実施しており、徐々に進んできているが、さらに利活用を進めていくためにも無料相談会や利活用に関するセミナーを開催し、啓発に努めていきたい。

空き地及び空き家等への市民からの相談状況と対応及び課題

問 空き地及び空き家等への市民からの相談状況と、対応・課題について聞きたい。

答 空き地では立木の除去、空き家では賃貸や売買、相続等に関する相談が増加傾向にあり、その対応を図っている。

こうした空き地及び空き家は個人の財産であり、行政の関与には限界があるため、不動産、法律などの専門知識を有する民間団体等と連携した相談窓口的なものを構築する必要があると考えている。

再発言 行政が対応できない相談や情報提供をスムーズに行える相談窓口の設置は所有者にとって有意義なものになると思う。民間団体との連携による相談窓口の早期構築を強く要望する。



おおむた・九州うまかもん祭

市制100周年記念事業の今後のまちづくりへの活用

問 市制100周年については、記念事業の開催を通じて先人たちの功績を称え、感謝するとともに、市民が本市の歴史や文化への理解をより一層深め、ふるさと意識の醸成や郷土愛を育成することで、次の世代での飛躍と発展を期することを目指すことと、記念事業を市民参加によって推進することにより、さらなる市民協働によるまちづくりにつなげていくことを目的に様々な事業を展開している。

こうした市制100周年記念事業の取り組みをシティプロモーション戦略やまちづくりへ今後どう活用するのか。

答 市民の熱い思いが込められた市民提案自主事業、若者たちの積極的な動きなどにより生まれたまちづくりへの機運の醸成をさらに大きなものとし、選ばれるまちおおむたの実現に努めたい。

はいかい高齢者個人賠償責任保険事業の導入

問 認知症による徘徊には、

一般質問



自由民主党議員団
徳永 春男 議員

地区公民館と校区まちづくり
協議会の運営見直しの方向性

問 校区まちづくり協議会との関連も含め、地区公民館の校区割り及び職員配置の見直しの必要性は。

答 校区の再編や人口、地区公民館の地理的条件や利用実態を勘案し、公共施設維持管理計画を念頭に今後の地区公民館のあり方を検討していく。

問 校区まちづくり協議会への行政支援の見直しの考えは。

答 意見交換も行いながら、自立に向けた支援策について整備を進めていきたい。

(仮称)食育実践報告
健康フォーラムの開催

問 食育を実践し高い評価を受けている諸先生方を招いた、

食育の重要性を訴える健康フォーラムを開催してはどうか。

答 食育の実践者を招いての交流事業等は有意義な取り組みと考える。健康づくりや食育の推進に、より効果的で効率的な取り組みを検討したい。

新規就農相談者に対する
適切な指導支援のあり方

問 新規就農相談者に対する指導方法は。

答 担い手の確保は重要。新規就農希望者に寄り添った助言・指導を行っていきたい。



公明党議員団
大野 哲也 議員

次の100年へ向け誰一人
取り残さない世界を目指す

問 ユネスコスクール全国大会前日の吉野小での公開授業の反響について聞きたい。

答 子供たちが課題解決に向

け、主体的に考え、様々な立場から自分の意見を出し合っている姿や、学校と地域が連携したESDの授業づくりが行われていることに、参加者などからお褒めの言葉をいただき、日本ユネスコ国内委員からも本市の取り組みについて高く評価していただいた。

問 大牟田版SDGsの理念について具体的に聞きたい。

答 教育委員会が作成した大牟田版SDGsは、子供たちが、自分も他人も一人一人を大事にしてほしいと考え、人

の不幸の上に自分の幸せを築かない、そんな子に育っていくことを願って、教育の観点から、具体的な子供の姿として掲げ、取り組むものである。

人こそ宝、市長のもとで
効果的な人材育成基本方針を

問 次の100年に向けて、ふさわしい人材育成基本方針を検討してはどうか。

答 来年度で今の基本方針の取り組みは期限が切れるため、これを機会に新たな考え方を取りまとめて進めたい。



社民・民進・護憲クラブ
古庄 和秀 議員

保健福祉部の機構改革と市民が
移動しなくてよい市役所体制

問 機構改革により、総合相談窓口ができた一方、市民にはわかりにくくなったが、認識と対応について聞きたい。

答 高齢、障害、生活困窮などの複合的福祉ニーズを持つ市民の相談を一つの部署で総合的に受けとめることが機構改革の主な目的。相談者が複数の窓口で同じことを説明する負担を減らすとともに、潜在的な課題を掘り起こすこともできる。一方で、組織を統合し、新たな課名としたため市民が戸惑っている姿もある。

職員が目配りをし、積極的に案内し、わかりやすい案内板の掲示など周知に努めたい。

問 窓口の名前が長くてわか

りにくい、認識を聞きたい。

答 新設の健康福祉推進室は名称が長くてわかりづらい、聞き取りにくいという意見もある。さらにわかりやすい表現ができないか検討している。

問 何でも相談係とか、略称をつけてはどうか。

答 これから検討したい。

問 見直す前に福祉関係者と意見交換されてはどうか。

答 我々だけの目線で検討するのではなく、関係のある方々と十分検討して、今後は実施に努めていきたい。

一般質問



自由民主党議員団
今泉 裕人 議員

大牟田市の農業の現状、農家戸数の推移及び耕作放棄地の再生

問 農家戸数の状況は。

答 平成27年の統計では、本市の総農家戸数は730戸。この10年間で約3割減少してお

り、要因としては、農家の高齢化・後継者不足による離農が増加したことが考えられる。

問 耕作放棄地の現状は。

答 市内の農地の約8%が荒廃している状況である。

問 農地再生の核的事業であるほ場整備事業の進捗状況は。

答 農業の生産条件が不利な中山間地域における上内、宮部、今山、玉川の4地区で事業を進めており、農地所有者約320名に対し、95%以上の仮同意を得ている状況である。

問 ほ場整備に係る個人負担

の軽減について、国の補助金活用などの連携は。

答 国の補助事業を活用しており、補助率は55%程度、県の助成金も活用し、地元15%のうち市が10%、個人負担が5%を想定している。

問 魅力と競争力のある農業の実現に向け、地域のまとめ役である農地利用最適化推進委員との連携は。

答 29年度から12名配置。新しく農業を始めたい方々の農地の確保など、今後連携を図っていきたい。



自由民主党議員団
山口 雅夫 議員

ドローンの導入

問 消防本部におけるドローンの必要性の認識は。

答 ドローンの活用法は幅広く、今後の消防における情報

収集活動に大きな効果をもたらす可能性が高いと考える。

問 都市整備部においても、測量・点検作業などで活用できると考えるが見解は。

答 これまで検討や調査を行うまでには至っていないが、イベントなどで賑わいが一目でわかるとか、災害時における被災箇所の全体像がわかるといった利点もある。

問 導入への市長の見解は。

答 有効なツールであるが一方で課題もあると思う。近い将来、必要な機材になってく

ると思うが、様々に検討しなければならないと思う。

動物管理センター建て替え

問 行政ではないが、動物管理センター建て替えの財源をクラウドファンディングで集めたNPO法人の事例もある。

その団体は現在も6億5千万円を集め動物愛護活動を行っている。本市の考えは。

答 先進的な取り組みであり、施設整備の面でも有効と考える。今後の参考にしたい。



無所属
塚本 二作 議員

簡明な「大牟田版農業ビジョン」の確立と予算措置

問 各種農業団体・農家等からの陳情・要望の状況は。

答 地元農家からは、農業施設の改良や修繕等の陳情が毎

年約130件出されており、緊急性や必要性等を勘案して、年間約70件の対応をしている。

問 農業従事者激減の原因について、当局の認識は。

答 農家の高齢化及び後継者不在による離農が最も大きいと考えている。

再発言 本市販売農家人口1,193人(H27.2.1現在)の生活を守る義務が我々にはある。

問 新規就農者育成の実績と課題は。

答 国の青年就農給付金制度、本市の中高年就農給付金制度

等があり、平成24年度以降22人の新規就農者がこれらの制度を活用している。課題として、経営安定や栽培技術の向上のための支援が必要であり、引き続き取り組みたい。

問 「大牟田版農業ビジョン」実現のためには、財源の裏づけが必要。過去5年間の農業関係予算の推移は。

答 平成25年度から29年度までの5年間に於いて、各年度の工事規模により増減はあるものの、おおむね3億5,000万円前後で推移している。

おおむた自慢

第9回 ユネスコスクール全国大会／ESDに係る公開授業

平成29年12月2日（土）、本市で「第9回ユネスコスクール全国大会」が開催されました。また、前日の1日（金）には、「ESDに係る公開授業」も行われました。

大牟田市では、すべての公立小・中・特別支援学校が平成24年1月にユネスコスクールに一斉に加盟し、ESD（持続可能な開発のための教育）を推進しています。

また、市役所では市長を本部長とする「大牟田市ESD推進本部」を設け、全庁的にESDに取り組んでおり、全国初となる「大牟田版SDGs」を策定しています。

【ESD（持続可能な開発のための教育）とは】

いま、世界には環境・人権・平和などさまざまな課題があります。これらの課題を自分の問題としてとらえ、自分なりに考え、身近なところから行動するための学びです。

【SDGs（エスディーゼーズ）とは】

持続可能な開発目標のことで、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で、地球全体の課題を解決するために掲げられた17の国際目標です。

【12月1日（金）：ESDに係る公開授業】 全国から500名を超す参加



【小学校4年生の授業】



【小学校5年生の授業】



【中学校3年生の授業】

○ユネスコスクール全国大会では初めてとなる公開授業が、吉野小学校・吉野地区公民館で行われました。吉野小学校、橘中学校、宮原中学校の児童生徒が、たくさんの地域の方々とともに、地域の特色を生かしたESDの学習を行いました。

【参加者の声】

「子どもたちが地域の方とともに、生き生きと学び合っている姿が素晴らしかった。」

【12月2日（土）：ユネスコスクール全国大会】 全国から900名を超す参加

○オープニングでは、大正小学校児童が「大牟田弁 おもしろか」の歌を元気に発表しました。

その後、挨拶、特別講演が行われました。

○午後は分科会が行われ、全国各地のすばらしい実践が参加者間で共有され、大牟田市からも吉野小学校、駿馬北小学校、中友小学校が実践発表を行いました。

○大会の最後に、第8回ESD大賞の表彰式が行われ、吉野小学校の取り組みが、受賞校9校のうち最優秀となる文部科学大臣賞を受賞しました。

【参加者の声】

「市をあげてユネスコスクール・ESDを推進していることがよくわかった。」



【大正小学校児童の歌】

編集後記

今回の表紙は11月に市制100周年特別事業として開催された「おおむた100キロリレーマラソン」です。当日は市内外から大変多くの方が集い賑わいました。今後も議会のことを知っていただくためにも、思わず目を引き、読んでいただけるような表紙づくりを心掛けたいと思っています。

（Y）

■編集 広報広聴委員会広報部会

【委員長】橋積和雄 【副委員長】古庄和秀

【委員】今泉裕人 山口雅夫 塩塚敏郎 松尾哲也 島野知洋

■発行 大牟田市議会

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地

TEL 0944-41-2800 FAX 0944-41-2880

E-mail : e-gikaijimu01@city.omuta.fukuoka.jp

■印刷 株式会社野口印刷所